

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2022年3月9日

No.13

会社：評価に応じ、昇給額表に基づく昇給は実施する考えである
組合：物価上昇分と生活向上分として何としてもベア実施を求める

～「2022年度新賃金要求の申し入れ（申第6号）」第3回交渉報告～
中央本部は本日10時より第3回交渉を行ない、会社は現時点における考え方を明らかにしました。

- ①今年度は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」の達成にむけ、社会に提供する価値として「物流生産性の向上」「安全・安心な物流サービス」「グリーン社会の実現」「地域の活性化」の4つの価値を示し、中期経営計画2023のもとに取り組むことにより鉄道輸送の継続と総合物流企業への進化をめざしてきた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により景気が低迷し、一時的には回復基調があったものの、今年に入り再び全国各地で「まん延防止等重点措置」が発令され輸送量は低迷している。
- ②昨年8月には大雨による山陽線・中央西線の不通、年末には瀬野～八本松駅間での脱線事故、今年に入り北海道内各線・津軽海峡線・上越線の雪害の影響による不通で、お客様にご迷惑をかけた。そのような状況でも、社員の協力のもとに代替輸送等に奮闘していただき大変感謝する。
- ③人事制度において低賃金や不安が貴組合より出されているが、制度導入時には労使協議により、生き生きと働きがいのある制度を導入したと認識している。今後も制度改善について引き続き貴組合と議論していく。家族手当が基準外賃金になったのは、制度導入時に議論した結果であり、代わりに都市手当の支給や定年退職まで昇給する賃金カーブを導入してきた。そのため現時点では家族手当を基準内賃金とする考えはない。
- ④若年退職者が増えるとの指摘があったが、一般企業の離職率10.7%に対して当社は1.2%と低く、転職は時代の流れではある。内部留保は国鉄から引き継いだ老朽設備の更新や債務の返済に充当しているが、それでも足りず追加で借入れを行っており、まだまだ脆弱な財務状況にある。
- ⑤貴組合の要求の根拠を真摯に受け止め社内議論した結果、現時点、評価による昇給は実施する。本日示せる回答は以上である。

中央本部は会社の考え方に対し、以下の通り強く指摘しました。

- ①組合員から出されている人事制度の不安や不満は改善しないのか。家族手当を基準内賃金に組み込むことは切実な要求である。会社は、若年退職者は一般に比べると多くないとは言いが、退職する理由は「賃金が低いから」であり、賃上げは必要である。
- ②物価上昇が進んでおり、毎日のように値上げのニュースが報道されている。小麦の値上げ、ガソリン・灯油の値上げ、外食の値上げで実質賃金は低下している。また、水道料金も値上げ、保険料も値上げされて、生活するために必要な経費も上昇する。会社の状況が厳しいという以上に、我々の生活はさらに厳しくなっており、ベアを強く要求する。
- ③ダイヤ改正が行なわれる毎にブロックトレインが増発し、組合員は列車を遅延させないようにと職場の緊張感は高まっている。輪転資材の運用効率は上昇し、不具合発生時の緊急点検が増えており、我々の労働力の価値は年々高まっている。
- ④設備投資を行なうべきであるが、人材への投資も行なっていくべきである。我々はベースアップを求めている。本日、示された考え方と組合の考え方には乖離が大きく、到底納得できない。引き続き社内でも議論してもらい誠意ある回答を求める。

組合の指摘に対して会社は「今日の実答は現時点の考えであり、様々な状況を鑑みて回答指定日までに社内でも議論していく。」と答えました。本日の交渉より「山場の闘い」に突入します。コロナ禍でも輸送を止めることなく額に汗する組合員の労苦に会社はベアで応えるべきです。中央本部は回答指定日にむけて最先頭で奮闘していくことを決意し、第3回交渉報告とします。

次回交渉（回答指定日）は3月17日（木）です。

以上